- 1.JST基礎的研究事業の推移

戦略的基礎研究 推進事業(CREST) 1996年 (平成8年)~

若手個人研究 推進事業

(さきがけ研究 ;PRESTO) 1991年 (平成 3年)~

基礎的研究発展推進事業 2000年 (平成 12年)~

社会技術研究推進事業 2001年 (平成 13年)~

創造科学技術 推進事業(ERATO) 1981年 昭和56年)~

国際共同研究事業 (CORP) 1989年 (平成元年)~

計算科学技術活用型特定研究開発推進事業 (ACT-JST) 1998年 (平成 10年)~





戦略的創造研究推進事業

2002年 (平成 14年)~

- 2.創造科学技術推進事業 (ERATO)の制度概要

ERATOの背景

ERATO発足:1981年

我が国は高度経済成長を経験



海外からの技術導入では技術革新が困難 海外からの技術導入そのものが困難に 日本の基礎研究ただ乗り論)



我が国が**自らの力で技術革新**を進める必要性





科学と技術の境界領域における基礎的研究の推進

ERATOの目的

基礎的な研究から今後の科学技術の新 い 領域を開拓 技術革新をもたらす我が国独自の科学技術の芽を 積極的に創出

- 2.創造科学技術推進事業 (ERATO)の制度概要

ERATO制度運営の特徴

卓越したプロジェクトリーダー (PL)の選任 PLの下に産・学・官・海外の研究者が、一定期間、組織の壁を越え、新天地 (原則オフキャンパス)に結集 弾力的運営、人中心の研究の仕組み



時限的、異組織・異分野融合研究チームの編成 プロジェクトリーダー個人への大きな裁量権の付与 柔軟な研究運営体制 (研究費の支出・使途、研究者・技術者の雇用等) 技術参事・事務参事の配置 技術管理、成果普及、事務管理をサポート)



創造性を十分発揮しつつ、長期的な社会還元を目指した 目的指向型の基礎研究を推進

- 3.若手個人研究技術推進事業 (さきがけ研究、PRESTO)の制度概要

PRESTOの背景

PRESTO発足:1991年

科学技術分野

で我が国の国際的地位にふさわい貢献の要請



経済成長の原動力 世界規模の課題解決への手段 環境問題、資源・エネルギー・食料問題等)



基礎研究の充実



我が国は、科学技術の産業応用や生産技術に比べ基礎研究が弱体基礎研究の成果は、国際公共財である知的ストック」

原理・現象の基礎に立ち返ることで、 社会・経済からの要請に応える 科学技術の新たな発展が見込まれる

将来の我が国の技術革新に資する基礎研究の推進

PRESTOの目的

時代を先駆ける、革新的な科学技術の芽の創出



研究者個人の独創性を活かした、自由な発想に基づく基礎研究を推進

- 3.若手個人研究技術推進事業 (さきがけ研究、PRESTO)の制度概要

PRESTO制度運営の特徴

基礎研究は集団よりむしろ個人の才能に依拠することから個人の創造性や自由な発想を重視 異なる専門分野を持つ研究者が分野を超えて交流し、その中から新しい発想を生み出す



従来の学問領域の壁を取り払う研究領域」を設定 研究領域」の責任者である領域総括」の選任

- ・募集・選考の責任者
- ・採択研究者への相談・助言、研究環境の整備と領域の研究費のとりまとめ

研究者個人の創造性・発想に基づく研究を、その研究前歴・ 所属機関に関わらず実施するに十分な研究費の支出 技術参事・事務参事の配置による柔軟な研究運営・支援体制 領域会議」等による、異分野研究者交流・議論や総括の助言 の実効的な機会の提供



柔軟な発想とチャレンジ精神をもった若手個人研究者に焦点をあてる 独創性に富む研究提案を広く募集し推進

個人のなかで温められていた初期段階の研究を伸長知的資産形成、新技術創製に資する基礎研究を推進

- 4.戦略的基礎研究推進事業 (CREST)の制度概要

CRESTの背景

CREST発足 :1996年

長引く社会経済の低迷からの脱却



知的資産の形成に資する基礎研究の推進



社会的 経済的ニーズを踏まえた基礎研究振興の重要性



科学技術創造立国」を目指し、科学技術基本法」の成立 科学技術基本計画」第一期)

- (1)競争的資金の拡充
- (2)多様な研究開発の推進のための重点的資金の拡充等において 基礎研究を積極的に振興

CRESTの目的

国際的水準を凌駕するような基礎的研究を推進し知的資産の形成と新産業の創出を目指す

- 4.戦略的基礎研究推進事業 (CREST)の制度概要

CRESTの特徴

国が定めた戦略目標のもとに、国際水準を抜きんでる研究を 集中的に実施

研究代表者自らの構想をもとに研究チームを編成 既存研究機関の研究ポテンシャルを活用



国(文部科学省)が示した戦略目標のもとに研究領域を設定研究領域における研究推進をリードする「研究統括」の選任研究領域ごとに目標達成に向けて研究提案を産学官の研究者から広く公募

研究代表者への裁量権の付与

技術参事 事務参事を配置し 研究者の研究活動を柔軟にサポート

研究成果を公開し、社会還元をはかる



科学技術創造立国」を目指し、競争的な環境のもとで基礎研究を推進

戦略的創造研究推進事業の背景

第2期科学技術基本計画 (H13.3.閣議決定)

科学技術の戦略的重点化 基礎研究の推進 競争的資金の倍増 各府省の競争的資金の目的の明確化、 プログラム・制度の統合・整理 事業発足 2002年

特殊法人改革



事業趣旨の 一層の明確化



新技術の創製に資する」目的指向の」重点化した」 "基礎研究"という事業趣旨の一層の明確化

戦略的創造研究推進事業の目的

国が定める戦略目標の達成に 向けた基礎的研究の推進

新技術の創製に資する 知的資産の形成

戦略目標

(文部科学省)

- ・国の科学技術政策や社会・経済ニーズをふまえ、国が設定
- ・リスクは高いが、社会的インパクトの大きい目標

戦略的創造研究推進事業の特徴

科学技術の戦略的重点化に対応し、社会・経済ニーズに応えて将来の社会還元を目指す、トップダウン型の基礎研究

従来のJST基礎的研究事業の特徴を活用しつつ、新時代の要請に応える制度・研究体制



戦略目標の達成を目指した、トップダウン型の戦略的な基礎研究を推進

適切な研究マネジメントと柔軟かつ機動的な 制度運営

適切な評価と透明性の確保



研究総括のマネジメントの下、産学官から研究者を 結集して最適な研究体制を構築し、戦略目標の達成に 向けた基礎研究を推進

制度運営の具体的ポイント

戦略目標の達成を目指した、トップダウン型の 戦略的な基礎研究を推進

・研究者の独創性を活かしつつ、戦略目標の達成に向けた 多様なアプローチを確保するため、公募型、総括実施型の 2つの推進体制により、研究を実施。

・研究総括及びJSTが、各機関に分散して存在する研究者を束ね、戦略的に目標達成に向けた研究を行うために研究マネージメントを実施。 (いわゆる 「バーチャルラボ」)

適切な研究マネジメントと柔軟かつ機動的な 制度運営

・各機関の壁を越えた柔軟かつ機動的な資源配分を行うため、 JSTが予算を直接執行。

・機関が執行した方が研究者の利便性などの点から効率的である経費及び、機関又は研究者が、研究テーマ遂行上必要な研究環境等を整備するための経費について、機関へ委託研究費として支出するとともに、間接経費を合わせて支出。

·研究規模については画一的でなく推進体制に応じた効果的・ 効率的な資源配分を実施。

・研究評価を踏まえ、優れた研究を切れ目無く継続・発展させるとともに、研究継続に係わる評価結果を研究課題終了の少なくとも6ヶ月前には研究者に通知。

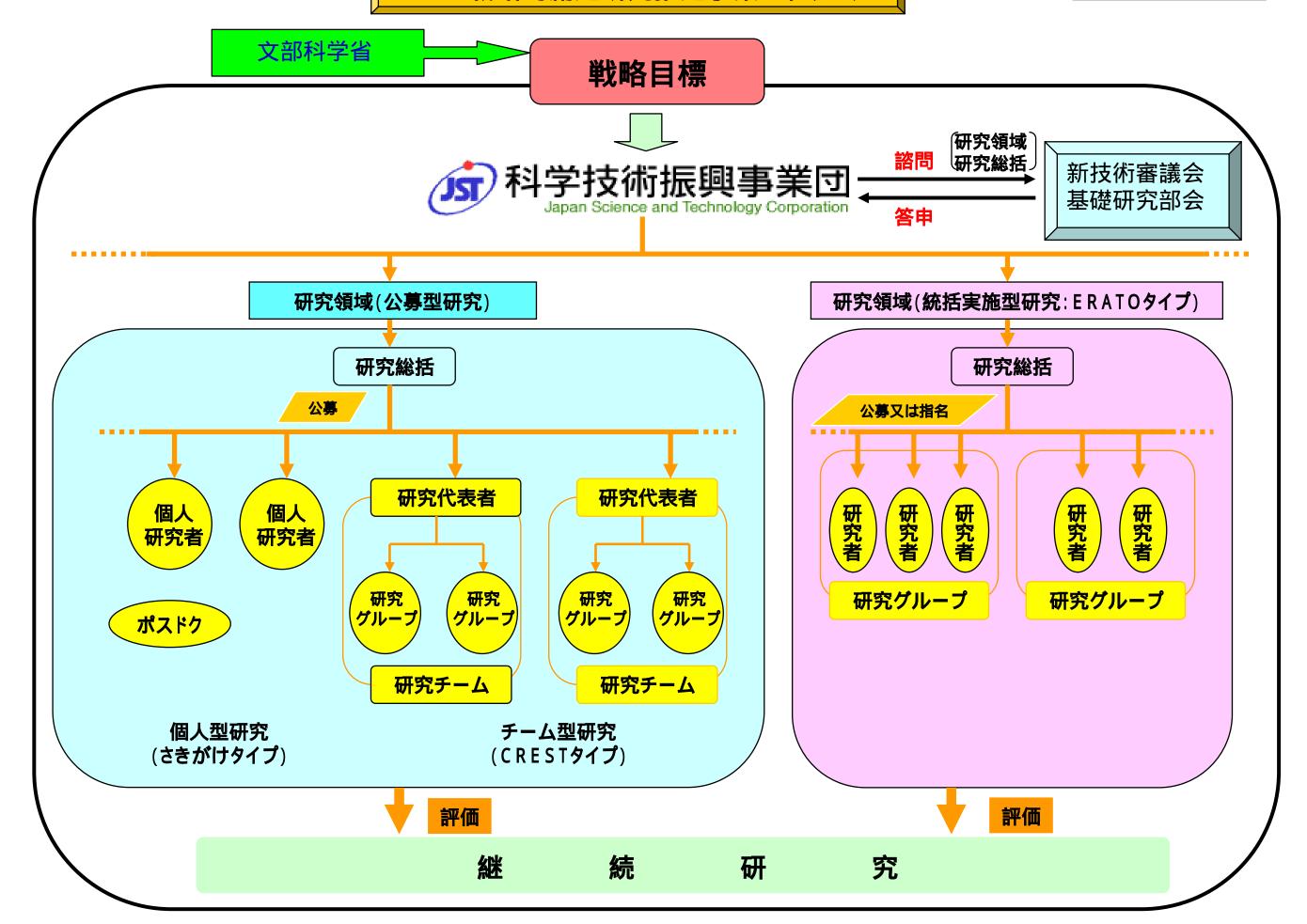
・本部及び事務参事、技術参事を配置した領域事務所による デュアルサポート体制により、研究者が研究に専念できる研究 支援体制を構築。

制度運営の具体的ポイント

適切な評価と透明性の確保

- ・JSTが選定する公募型の研究領域や研究総括については、 外部専門家が事前評価を行い、JSTはその結果を公表。
- ・総括実施型研究の研究領域及び研究総括については、多くの研究者からの推薦により選ばれた候補者(研究総括候補)から研究構想を募り、外部専門家の評価を経て決定し、JSTはその結果を公表。
- ・公募型研究における研究課題の事前・中間・事後評価は、研究総括が当該領域の専門家から選任する領域アドバイザーの協力の下実施し、JSTはその結果を公表。事前評価については、不採択者には不採択理由を付して通知するとともに、中間評価については、評価結果をチーム編成の見直しや資源配分に反映する。
- 総括実施型研究の研究領域 (研究プロジェクト)の中間 事後評価は、外部の専門家により実施 し JSTはその結果を公表。中間評価によりプロジェクトのチーム編成の見直 し 資源配分に反映させる。
- ・総括実施型研究においては、研究領域 (研究プロジェクト)に参加する研究者は原則公募により広 (産学官から募ることとし、書類・面接選考の上、研究総括の裁量により決定。
- ・戦略目標の達成状況を明らかにするため、研究領域の中間・ 事後評価を外部専門家により実施するとともに、評価結果を 公表する。
- ・5年後を目途に研究成果の追跡調査を行い、社会還元の状況等を調査し公表する。

JST戦略的創造研究推進事業の仕組み



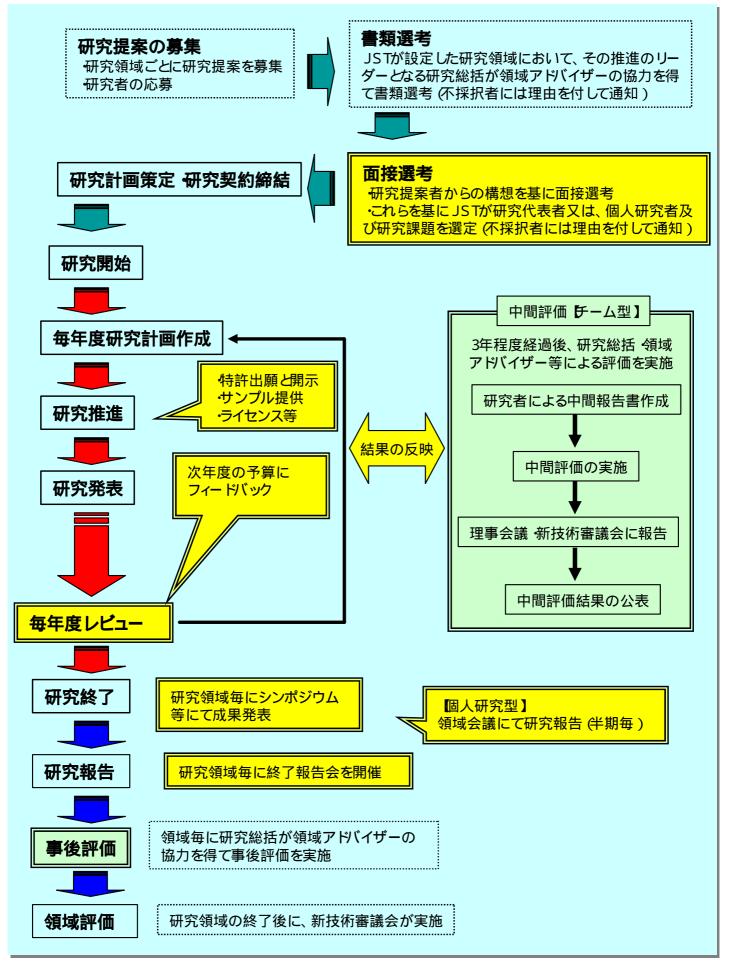
研究タイプ別対象者 研究費 研究期間一覧

	チーム型研究 (CRESTタイプ)			個人型研究(さきがけタイプ)	
	チーム型	チーム型	チーム型	個人研究型	ポストク参加型	
研究費	4~5千万円 程度/年	8~9千万円 程度/年	1.2~2億円 程度/年	1千万円 程度/年	2.5千万円 程度/年	
総額	2~2.5億円程度 4~4.5億円程度 6~10億円程度		3~4千万円程度	7~8千万円程度		
研究期間	原則 5年以内			原則 3年間		
構成人数		数名~20名程度	Ę	1名	2~3名程度	
公募対象	国内の大学、独立行政法人、国公立試験研究機関、日本国籍を持つ研究者又は、日本語特殊法人、特別認可法人、公益法人、企業等に所属での日常会話が出来る程度の語学力する研究者 (外国籍研究者も含む) を持つ在日外国人研究者				来る程度の語学力	
公募分野	第 2期科学技術基本計画に示された重点 4分野 (ライフサイエンス、IT、ナノテクノロジー、環境)を中心に、社会経済ニーズ等を踏まえて新技術の創製に資する基礎的研究分野					

	総括実施型 (ERATOタイプ)
研究費	3億~4億円/年
総額	15億~20億円
研究期間	5年
構成人数	15名程度 (2~3グループ)
公募対象	研究員 :博士学位取得者また同等の能力を有する者 技術員 :学部卒以上または同等の能力を有する者
公募分野	各プロジェクHこおける研究分野

一課題あたりの研究費

公募型研究の運営システム



公募型研究の研究評価システム

資料 -5-C.

ら下による研究領域 る研究状況、 総括候補者の調査

文部科学省

戦略目標

研究領域 研究総括の 決定

研究提案募集 年一回全ての 領域について 同時に公募

研究提案の振分け 研究総括

領域アドバイザー (6~8名)

書類審查 一次評価

評価者 研究総括 領域アドバイザー (6~8名)

面接審查 二次評価

評価者 研究総括 領域アドバイザー (6~8名)

他府省の

競争的資 金との重 複を排除

研究実施

研究総括が、 全ての提案書 を読み、領域ア ドバイザーの専 門性·所属機関 等を考慮して提 案書類を振り分 ける。

研究総括、領域アドバイ ザーが一同に会し、各人 が持ち寄った評価結果を 基に総合的に議論し、面 接対象者を選考。予定採 択課題数の2~3倍まで 絞り込み。

不採択者に対しては、 理由を付して通知。

面接対象者は自らの研究 構想、研究実施体制等につ いて研究総括及び領域アド バイザーに対し、プレゼンテ ーションを行い、質疑応答。 全面接対象者の面接終了 後、研究総括及び領域アド バイザーによる議論を行い、 採択候補者を選考。

不採択者に対しては、理由 を付して通知。

【個人型研究】 研究期間:3年

1期 1年 2期 2年 3期

3年 4年 5年

【チーム型研究】 研究期間:5年

1期 1年 🧱 2期 3期 2年 3年 4年 5年 6年

7年

評価者 ·新技術審議会

評価項目

- <研究領域>
- ・戦略目標の達成に向けた適切な 研究領域であること。
- ・我が国の研究の現状を踏まえた 適切な研究領域であり、優れた研 究提案が多数見込まれること。
- <研究総括>
- ・当該研究領域について、先見性 及び洞察力を有する者。
- ・研究課題の効果的・効率的な推 進を目指し、適切な研究マネジメ ントを行う経験、能力を有する者。
- ・優れた研究実績を有し、関連分野 の研究者から信頼されていること。 ・公平な評価を行いうること。

研究課題の事前評価項目

以下の評価項目に基づき総合的に判断

【チーム型研究】評価項目 研究課題

- ・先導的、独創的な基礎研究であること。
- ・インパクトを与える可能性を有すること。
- ・技術の進歩に画期的な役割を果たし、新産業 創出への手掛かりが期待できること。
- ・戦略目標及び研究領域から見て適当なこと。 研究代表者
- ・自らが研究構想の発案者であること。
- ・優れた研究実績を有し、研究チームの責任者 として研究全体に責務を負う事が出来る者。 研究計画
- ・適切な研究実施体制、実施規模であること。

【個人型研究】評価項目 研究課題

- ・独創性があること。
- ・インパクトを与える可能性を有すること。
- ・戦略目標及び研究領域から見て適当なこ یے

個人研究者

- ・自らが研究構想の発案者であること。
- ・研究遂行のために必要な研究実績と責任 能力を有すること。
- 研究計画
- ・適切な実施規模にあること。

継続 研究

継続研究の事前評価

新技術審議会が行う。 研究終了前に、研究 者から継続研究の為 の提案書を提出。

(研究課題の評価項目)

- ·これまでに得られた研 究成果に基づき、その成 果を発展させるため研究 を継続すべきものである
- インパクトを与える可能 性を有すること。
- ・技術の進歩に画期的な 役割を果たし、新産業創 出への手掛りが期待でき ること。

研究課題の中間・事 後評価

(個人型研究は事後のみ)

研究総括が領域アド バイザー及び外部 有識者の協力を得 て行う。

研究開始後3年を目 途に中間評価、研 究終了時に事後評 価を実施。

中間評価の結果は 以降の資源配分に 反映。

研究領域評価

(個人型研究は事後のみ)

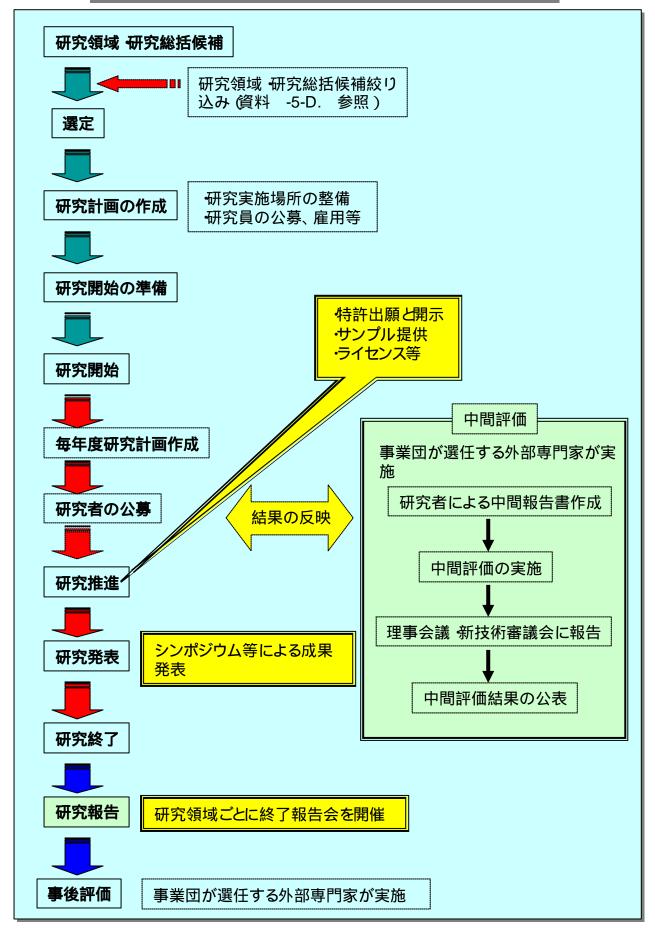
新技術審議会が行

研究課題の研究予 定期間が5年以上 を有する研究領域 について、研究開始 後、3~4年を目安 として中間評価、研 究領域の終了後で きるだけ早い時期に 事後評価を実施。 中間評価の結果は 以降の資源配分等 に反映。

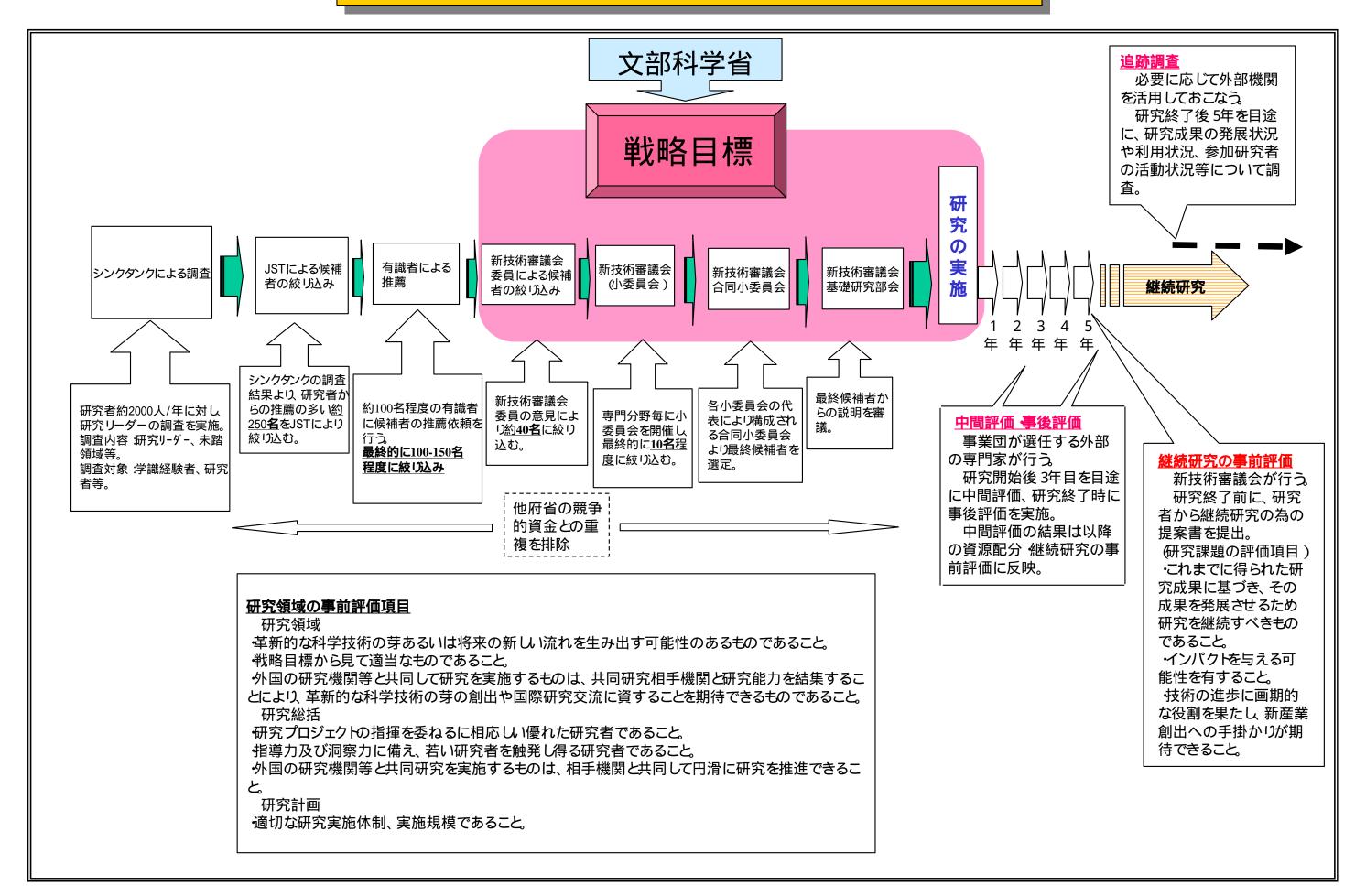
追跡調査

必要に応じて外部機 関を活用しておこなう。 研究終了後5年を目 途に、研究成果の発 展状況や利用状況、 参加研究者の活動状 況等について調査。

総括実施型研究の運営システム

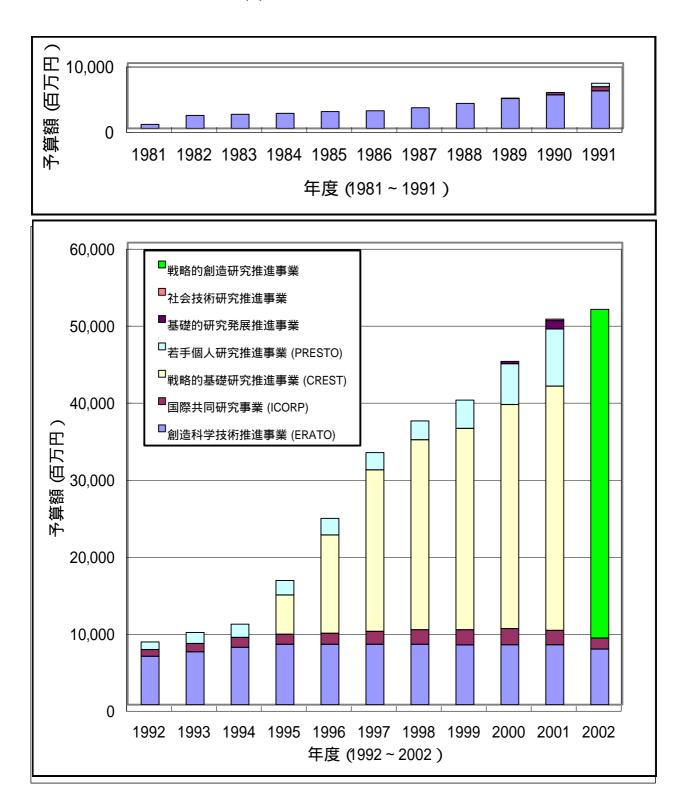


総括実施型研究の研究評価システム



- 6. JST基礎的研究事業の予算推移

(1) 予算推移



(2) 累積予算額

事業名	年度	累積予算額 (百万円)
戦略的創造研究推進事業	2002 - 2002	42,689
戦略的基礎研究推進事業 (CREST)	1995 2001	150,433
若手個人研究推進事業 (PRESTO)	1991 - 2001	29,836
基礎的研究発展推進事業 (SORST)	2000 - 2001	1,383
社会技術研究推進事業	2001 - 2001	201
創造科学技術推進事業 (ERATO)	1981 - 2002	117,093
国際共同研究事業 (ICORP)	1989 - 2002	18,050
計算科学技術活用型特定研究 開発推進事業(ACT-JST)	1998 - 2002	2,848
合計		362,533

- 7. JST基礎的研究事業の研究領域・研究プロジェクト一覧

1. 戦略的創造研究推進事業の研究領域

(1)チーム型研究(CRESTタイプ)

戦略目標	研究領域	研究総括・所属	研究期間	採択時期	研究課題数
がんやウィルス感染 症に対して有効な革 新的医薬品開発の実 現のための糖鎖機能 の解明と利用技術の 確立	糖鎖の生物機能の 解明と利用技術	大阪大学大 谷口 直 学院医学系 之 研究科 教 授	2002 ~ 2009	2002	6
個人の遺伝情報に基づく副作用のない テーラーメイド医療 実現のためのゲノム 情報活用基盤技術の 確立	テーラーメイド医療を目指したゲノ ム情報活用基盤技術	国立国際医療センター研究所所 長/九州大学生体防御 医学研究所 教授	2002 ~ 2009	2002	5
医療・情報産業における原子・子・子・子・大の現象に基子と精密製品設計・高度治療実現のためのと、 代統合シミュレーション技術の確立	シミュレーション 技術の革新と実用 化基盤の構築	慶應義塾大 土居 範 学理工学部 久 情報工学科 教授	2002 ~ 2009	2002	5
情報処理・通信における集積・機能限界の克服実現のためのナノデバイス・材料・システムの創製	超高速・超省電力 高性能ナノデバイ ス・システムの創 製	東京大学生 榊 裕之 産技術研究 所 教授	2002 ~ 2007	2002	10
	新しい物理現象や 動作原理に基づく ナノデバイス・シ ステムの創製	(財)機械 振興協会 副会長、技 術研究所 所長	2001 ~ 2009	2001 ~ 2002	10
	高度情報処理・通 信の実現に向けた ナノファクトリー とプロセス観測	蒲生 健 大阪大学名 次 誉教授	2002 ~ 2007	2002	7
	高度情報処理・通 信の実現に向けた ナノ構造体材料の 制御と利用	福山 秀 東京大学物 甘研究所 財長、教授	2002 ~ 2007	2002	7

CREST タイプとさきがナタイプの混合型領域

戦略目標	研究領域	研究総括・所属	研究期間	採択時期	研究課題数
	医療に向けた化 学・生物系分子を 利用したバイオ素 子・システムの創 製	相澤 益 東京工業 男 学長	2001 ~ 2009	2001 ~ 2002	13
非侵襲性医療システムの実現のためのナノバイオテクノロジーを活用した機能性材料・システムの創製	ソフトナノマシン 等の高次機能構造 体の構築と利用	名古屋大 ² 宝谷 紘 大学院理 一 研究科 授	ž 2002 ~	2002	8
and the	医療に向けた自己 組織化等の分子配 列制御による機能 性材料・システム の創製	岡崎国立: 京研究機 京子化学研究所 所	構	2002	10
環境負荷を最大限に 低減する環境保全・ エネルギー高度利用	環境保全のための ナノ構造制御触媒 と新材料の創製	御園生 工学院大 ^章 誠 工学部 類		2002	9
の実現のためのナノ 材料・システムの創 製	エネルギーの高度 利用に向けたナノ 構造材料・システ ムの創製	(財)神 ボル (財)神 ボル (財) ボル (対) ボル (対) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	b 2002	2002	9
遺伝子情報に基づく たんぱく質解析を通 した技術革新	たが、 たい たい はい はい はい はい はい はい はい はい はい がい ない	東京薬科 大島 泰郎 学生命科 ³ 部 教授		2001	6
先進医療の実現を目 指した先端的基盤技 術の探索・創出	免等 遺機 大の できる できます できます できます できます できます できます かい	岸本 忠三 大阪大学 学長	2001 ~ 2008	2001	5

戦略目標	研究領域	研究総括・所属	研究期間	採択時期	研究課題数
新しい原理による高 速大容量情報処理技 術の構築	情新処果列新コグ指 を主による報効を を主になる を主にを を主に を を を を を を を を を と と の で を と で を と で を を を と を と を と を と を と と と と	東京大学大 学院情報理 田中 英彦 工学系研究 科 研究科 長	2001 ~ 2008	2001	4
水の循環予測及び利 用システムの構築	水ンム候関資維テ目では、大いのが、連源・大学のでは、連次のでは、連次をでは、連次をでは、では、では、では、では、では、では、では、では、できないができないが、できないができないができないができないができないが、できないができないができないができないができないができないができないができないが	福島大学行 虫明 功臣 政社会学部 教授	2001 ~ 2008	2001	6
	電子・光子等の機 能制御	学校法人東 菅野 卓雄 洋大学 理 事長	1998 ~ 2005	1998 ~ 2000	14
分子レベルの新機能 発現を通じた技術革 新	分子複合系の構築 と機能	櫻井 英樹 東京理科大 学 教授	1998 ~ 2005	1998 ~ 2000	15
	ゲノムの構造と機 能	(財)かず 大石 道夫 さDNA研究所 所長	1998 ~ 2005	1998 ~ 2000	14
資源循環・エネル ギーミニマム型社会 システムの構築	資源循環・エネル ギーミニマム型シ ステム技術	平田 賢 芝浦工業大学 教授	1998 ~ 2005	1998 ~ 2000	16

戦略目標	研究領域	研究総括・所属	研究期間	採択時期	研究課題数
環境にやさしい社会 の実現	環境低負荷型の社 会システム	慶應義塾大 茅陽一 学 客員教 授	1995 ~ 2002	1995 ~ 1997	21
	地球変動のメカニズム	浅井 冨雄 東京大学 名誉教授	1997 ~ 2004	1997 ~ 2001	13
	内分泌かく乱物質	鈴木 継美 東京大学 会木 継美 名誉教授	1998 ~ 2005	1998 ~ 2000	17
	高度メディア社会 の生活情報技術	長尾 眞 京都大学 学長	1999 ~ 2006	1999 ~ 2001	12
	生体防御のメカニズム	橋本 嘉幸 共立薬科大 学 理事長	1995 ~ 2002	1995 ~ 1997	21
大きな可能性を秘め	量子効果等の物理 現象	川路 紳治 学習院大学 教授	1995 ~ 2002	1995 ~ 1997	19
た未知領域への挑戦	単一分子・原子レ ベルの反応制御	早稲田大学 理工学総合 山本 明夫 研究セン ター 顧問 研究員	1995 ~ 2002	1995 ~ 1997	19
	極限環境状態における現象	物質・材料 立木 昌 研究機構 特別研究員	1995 ~ 2002	1995 ~ 1997	21
	生命活動のプログ ラム	埼玉医科大 学ゲノム医 村松 正實 学研究セン ター 所長	1995 ~ 2002	1995 ~ 1997	23

戦略目標	研究領域	研究総括・所属	研究期間	採択時期	研究課題数
脳機能の解明	脳を知る (脳の機能)	日本臟 薬(株 大塚 正徳 生物活 学研究 顧問) 1995 性科 ~	1995 ~ 1997	19
		京都大学	ン共 1990 機構 2005	1998 ~ 1999	7
	脳を守る	国立精神 神経セン 杉田 秀夫 ター 名 総長	1997	1997 ~ 1999	13
	脳を創る	理化学研 所脳科学 合研究付 すー ク ループラ レクター	学総 Zン ブ ディ 2004	1997 ~ 1999	12

(2)個人型研究(さきがけタイプ)

平成 14年度新規発足の研究領域

戦略目標	研究領域名	領域総括 所属	研究期間	採択時期	研究 課題数
医療・情報産業における原子・分子レベルの現象に基づく精密製品設計・高度治療実現のための次世代統合ション技術の確立	シミュレーション技 術の革新と実用化 基盤の構築 CRESTタイプとさ きがけタイプの混 合型領域)	慶応義塾 大学理工 土居 範久 学部 教 授	2002 ~ 2007	2002 ~	8
情報のは 情報を 情報を 情報を 情報を 手で 一で 一で 一で 一で 一で 一で 一で 一で 一で 一で 一で 一で 一で	境とナノテクノロ	東北大学 電気通信 研究所 教授	2001 ~ 2006	2002 ~	19

(2)個人型研究(さきがけタイプ)

平成13年度までに発足した研究領域

研究領域名		領域総括·所属	研究期間	採択時期	研究 課題数
生体と制御	竹田 美文	実践女子大学生活科学部 教 授	2001 ~ 2006	2001 ~	17
光と制御	花村(榮一	千歳科学技術大学光科学部 教授	2001 ~ 2006	2001 ~	17
合成と制御	村井 眞二	大阪大学大学院工学研究科長	2001 ~ 2006	2001 ~	22
生体分子の形と機 能	郷信広	京都大学大学院理学研究科 教授	2001 ~ 2006	2001 ~	18
情報と細胞機能	関谷 剛男	医薬品副作用被害救済・研究 振興調査機構 研究顧問	2001 ~ 2006	2001 ~	25
情報基盤 <i>と</i> 利用環 境	富田 眞治	京都大学大学院情報学研究科 教授	2001 ~ 2006	2001 ~	13
ナノと物性	神谷武志	大学評価・学位授与機構学位 審査研究部 教授	2001 ~ 2006	2001 ~	21
認識と形成	江口 吾朗	熊本大学長	2000 ~ 2005	2000 ~ 2002	34
秩序と物性	曽我 直弘	産業技術総合研究所 理事	2000 ~ 2005	2000 ~ 2002	28
相互作用と賢さ	原島 文雄	東京都立科学技術大学長	2000 ~ 2005	2000 ~ 2002	20
機能と構成	片山 卓也	北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科長	2000 ~ 2005	2000 ~ 2002	20
協調と制御	沢田 康次	東北工業大学 教授	2000 ~ 2005	2000 ~ 2002	27
タイムシグナルと 制御	永井 克孝	三菱化学生命科学研究所 取 締役所長	2000 ~ 2005	2000 ~ 2002	40
変換と制御	合志 陽一	国立環境研究所 理事長	2000 ~ 2005	2000 ~ 2002	31

(2)個人型研究(さきがけタイプ)

平成13年度までに発足した研究領域

研究領域名	領域総括 所属	研究期間	採択時期	研究 課題数
組織化と機能	国武 豊喜 北九州大学 教授	1999 ~ 2004	1999 ~ 2001	31
情報と知	安西 祐一郎 慶應義塾大学理工学部長	1997 ~ 2003	1998 ~ 2000	44
形とはたらき	丸山 工作 千葉大学長	1997 ~ 2002	1997 ~ 1999	38
状態と変革	国府田 隆夫 日本女子大学理学部 教授	1997 ~ 2002	1997 ~ 1999	38
素過程と連携	大嶋 泰治 関西大学工学部 教授	1997 ~ 2002	1997 ~ 1999	38

(3)社会技術分野

研究領域	研究総括・所属	研究期間	採択時期	研究 課題数
社会システム・ 社会技術論	村上 陽一郎 国際基督教大学 大学院部長	2001 ~ 2007	2001 ~ 2004	7
循環型社会	山本 良一 東京大学国際・産学協同研究 センター センター長	2001 ~ 2007	2001 ~ 2005	6
脳科学と教育	小泉 英明 ㈱日立製作所中央研究所 主 管研究長	2001 ~ 2007	2001 ~ 2006	6

(4)総括実施型

戦略目標	研究領域	研究総括·所属	研究期間
情報処理 通信に おける集積 機能 限界の克服実現の ためのナノデバイ ス・材料 システム の創製	半導体スピントロニクス	大野 英男 東北大学電気通信 研究所 教授	2002 ~ 2007
非侵襲性医療システム実現のためのナルバイオテクノロジーを活用した機能性材料・システムの創製	超構造らせん高分子	八島 栄次 名古屋大学大学院 工学研究科 教授	2002 ~ 2007
先端医療の実現を 目指した先端基盤 技術の探索・創出	自然免疫	審良 静男 大阪大学微生物病 研究所 教授	2002 ~ 2007
技術革新による活 力に満ちた高齢化 社会の実現	環境応答	筑波大学先端学際 山本 雅之 領域研究センター 教授	2002 ~ 2007
非侵襲性医療シス テム実現のための ナノパイオテクノ ロジーを活用した 機能性材料・シス テムの創製	超分子ナノマシン	日本側: 大阪大学大学院生 難波 啓一 命機能研究科 研 究科長 教授 米国側: Robert エール大学 教授 Macnabi	2002 ~ 2007
情報処理・通信に おける集積・機能 限界の克服実現の ためのナノデバイ ス・材料・システ ムの創製	ナノ量子導体アレー	大阪大学大学院工 日本側: 学研究科 教授/物 青野 正和 質・材料研究機構 ナノマテリアル研究 所 所長 英国側: ケンブリッジ大学 Mark Welland 教授	2002 ~ 2008

2.個人研究推進事業の研究領域

研究領域名	令	頁域総括·所属	研究期間	採択時期	研究 課題数
遺伝と変化	豊島 久真男	大阪府立成人病センター総 長	1994 ~ 1999	1994 ~ 1997	31
知と構成	鈴木 良次	金沢工業大学人間情報シス テム研究所長	1994 ~ 1999	1994 ~ 1997	31
場と反応	吉森 昭夫	岡山理科大学工学部電子工学科 教授	1994 ~ 1999	1994 ~ 1997	31
構造と機能物性	高良 和武	筑波研究学園 理事長	1991 ~ 1996	1991 ~ 1994	24
光と物質	本多 健一	東京工芸大学 教授 芸術学 部学部長	1991 ~ 1996	1991 ~ 1994	24
細胞と情報	大沢 文夫	愛知工業大学 教授	1991 ~ 1996	1991 ~ 1994	24

3.創造科学技術推進事業 (ERATO) の研究プロジェクト

プロジェクト名		総括責任者·所属	研究期間
十倉スピン超構造	十倉 好紀	東京大学大学院工学系研究科物理 工学専攻 教授 / 産業技術総合研 究所強相関電子技術研究センター長	2001 ~ 2006
中村不均一結晶	中村修二	カリフォルニア大学サンタバーバ ラ校材料物性工学部 教授	2001 ~ 2006
吉田ATP システム	吉田 賢右	東京工業大学資源化学研究所 教授	2001 ~ 2006
柳沢オーファン受容体	柳沢 正史	テキサス大学サウスウェスタン医 学センター 教授	2001 ~ 2006
今井量子計算機構	今井 浩	東京大学大学院情報理工学研究科 教授	2000 ~ 2005
相田ナノ空間	相田 卓三	東京大学大学院工学系研究科化学 生命工学専攻 教授	2000 ~ 2005
小池フォトニクスポリマー	小池 康博	慶応義塾大学理工学部物理情報工 学科物質科学専攻 教授	2000 ~ 2005
関口細胞外環境	関口 清俊	大阪大学蛋白質研究所蛋白質化学 構造研究部門 教授	2000 ~ 2005
樽茶多体相関場	樽茶 清悟	東京大学大学院理学系研究科物理 学専攻 教授	1999 ~ 2004
横山液晶微界面	横山 浩	産業技術総合研究所ナノテクノロ ジー研究部門長	1999 ~ 2004
細野透明電子活性	細野 秀雄	東京工業大学応用セラミックス研 究所 教授	1999 ~ 2004
黒田カイロモルフォロジー	黒田 玲子	東京大学大学院総合文化研究科広 域科学専攻生命環境科学系 教授	1999 ~ 2004
大津局在フォトシ	大津 元一	東京工業大学大学院総合理工学研 究科電子機能システム専攻 教授	1998 ~ 2003
北野共生システム	北野 宏明	㈱ソニーコンピュータサイエンス 研究所 取締役副所長	1998 ~ 2003
楠見膜組織能	楠見明弘	名古屋大学大学院理学研究科生命 理学専攻 教授	1998 ~ 2003
近藤誘導分化	近藤 寿人	大阪大学細胞生体工学センター 教授・センター長	1998 ~ 2003
五神協同励起	五神 真	東京大学大学院工学系研究科物理 工学専攻 教授	1997 ~ 2002
井上過冷金属	井上 明久	東北大学未来科学技術共同研究セ ンター 教授	1997 ~ 2002

プロジェクト名		総括責任者·所属	研究期間
難波プロトニックナノマシン	難波 啓一	大阪大学大学院生命機能研究科 教授	1997 ~ 2002
堀越ジーンセレクター	堀越 正美	東京大学分子細胞生物学研究所 助教授	1997 ~ 2002
川人学習動態脳	川人 光男	㈱エイ・ティ・アール計算論的神 経科学プロジェクト / サイバー ヒューマンプロジェクト プロ ジェクトリーダー	1996 ~ 2001
井上光不斉反応	井上 佳久	大阪大学大学院工学研究科 教授	1996 ~ 2001
横山情報分子	横山 茂之	東京大学大学院理学系研究科生物 化学専攻 教授/理化学研究所 主任研究員、ゲノム科学総合研究 センター プロジェクトリーダー	1996 ~ 2001
月田細胞軸	月田 承一郎	京都大学大学院医学研究科分子細 胞情報学講座 教授	1996 ~ 2001
桝本単一量子点	舛本 泰章	筑波大学物理学系 教授	1995 ~ 2000
加藤たん白生態	加藤 誠志	(財)相模中央化学研究所 主席研 究員	1995 ~ 2000
土居バイオアシンメトリ	土居 洋文	セレスター・レキシコ・サイエン シズ㈱ 代表取締役社長	1995 ~ 2000
御子柴細胞制御	御子柴 克彦	東京大学医科学研究所化学研究部 教授/理化学研究所脳科学総合研 究センター グループディレクター	1995 ~ 2000
高柳粒子表面	高柳邦夫	東京工業大学大学院総合理工学研 究科 教授	1994 ~ 1999
平尾誘起構造	平尾 一之	京都大学大学院工学研究科材料化 学専攻 教授	1994 ~ 1999
山元行動進化	山元 大輔	早稲田大学人間科学部人間基礎科 学科 教授	1994 ~ 1999
高井生体時系	高井 義美	大阪大学大学院医学系研究科 教 授	1994 ~ 1999
山本量子ゆらぎ	山本 喜久	スタンフォード大学 応用物理・ 電気工学科 教授/国立情報学研究 所 教授	1993 ~ 1998
田中固体融合	田中 俊一郎	東京大学大学院工学系研究科シス テム量子工学専攻極限環境材料構 造信頼性工学講座 客員教授	1993 ~ 1998
橋本相分離構造	橋本 竹治	京都大学大学院工学研究科高分子 化学専攻 教授	1993 ~ 1998
広橋細胞形象	広橋 説雄	国立がんセンター研究所 所長	1993 ~ 1998

プロジェクト名		総括責任者·所属	研究期間
河内微小流動	河内 啓二	東京大学先端科学技術研究セン ター 教授	1992 ~ 1997
板谷固液界面	板谷 謹悟	東北大学大学院工学研究科応用化 学専攻 教授	1992 ~ 1997
柳田生体運動子	柳田 敏雄	大阪大学大学院医学系研究科情報 伝達医学専攻 教授	1992 ~ 1997
吉里再生機構	吉里 勝利	広島大学理学部生物科学科 教授	1992 ~ 1997
吉村パイ電子物質	吉村 進	(財)地球環境産業技術研究機構 (RITE)地球環境産業技術研究所 理事・副所長	1991 ~ 1996
野依分子触媒	野依良治	名古屋大学大学院理学研究科物質 理学専攻 教授	1991 ~ 1996
伏谷着生機構	伏谷 伸宏	東京大学大学院農学生命科学研究 科水圏生物科学専攻 教授	1991 ~ 1996
岡山細胞変換	岡山 博人	東京大学大学院医学系研究科 教 授	1991 ~ 1996
木村融液動態	木村 茂行	科学技術庁無機材質研究所 所長	1990 ~ 1995
永山たん白集積	永山 國昭	岡崎国立共同研究機構生理学研究 所分子生理研究系 教授	1990 ~ 1995
鳥居食情報調節	鳥居 邦夫	味の素㈱中央研究所基盤研究所 主席研究員	1990 ~ 1995
新海包接認識	新海 征治	九州大学大学院工学研究科物質創 造工学専攻 教授	1990 ~ 1995
外村位相情報	外村 彰	(株)日立製作所基礎研究所 フェロー	1989 ~ 1994
青野原子制御表面	青野 正和	大阪大学大学院工学研究科精密科 学専攻 教授	1989 ~ 1994
池田ゲノム動態	池田 穣衛	東海大学総合医学研究所 教授	1989 ~ 1994
榊量子波	榊 裕之	東京大学生産技術研究所 教授	1988 ~ 1993
増原極微変換	増原 宏	大阪大学工学研究科応用物理学専 攻 教授	1988 ~ 1993
水谷植物情報物質	水谷 純也	(社)植物情報物質研究センター 理事長	1988 ~ 1993
西澤テラヘルツ	西澤 潤一	岩手県立大学 学長	1987 ~ 1992

プロジェクト名		総括責任者·所属	研究期間
古澤発生遺伝子	古澤 満	第一製薬株式会社 特別参与	1987 ~ 1992
国武化学組織	国武 豊喜	北九州大学工学部 教授	1987 ~ 1992
後藤磁束量子情報	後藤 英一	神奈川大学理学部 教授	1986 ~ 1991
宝谷超分子柔構造	宝谷 紘一	名古屋大学大学院理学研究科生命 理学専攻 教授	1986 ~ 1991
稲葉生物フォトシ	稲場 文男	東北工業大学工学部電子工学科 教授	1986 ~ 1991
吉田ナ <i>ノ</i> 機構	吉田 庄一郎	株式会社ニコン 取締役社長	1985 ~ 1990
黒田固体表面	黒田 晴雄	東京理科大学総合研究所 教授	1985 ~ 1990
掘越特殊環境微生物	掘越 弘毅	東洋大学工学部 教授	1984 ~ 1989
早石生物情報伝達	早石 修	(財)大阪バイオサイエンス研究 所 名誉所長	1983 ~ 1988
水野パイオホロニクス	水野 傳一	(財)微生物化学研究会 副会長	1982 ~ 1987
林超微粒子	林 主悦	日本真空技術株式会社 相談役・ 最高顧問	1981 ~ 1986
増本特殊構造物質	増本 健	(財)電気磁気材料研究所附置研 究所 所長	1981 ~ 1986
緒方ファインポリマー	緒方 直哉	千歳科学技術大学 学長	1981 ~ 1986
西澤完全結晶	西澤 潤一	岩手県立大学 学長	1981 ~ 1986

一部の所属はプロジェクト終了当時のもの

4.国際共同研究事業の研究プロジェクト

研究プロジェクト		代表研究者·所属	研究期間
エントロピー制御	日本側: 井上 佳久	大阪大学大学院工学研究科 教授	2002 ~ 2007
エン「ロこー的岬	韓国側: Kimoon Kim	浦項科学技術大学 教授/Smart Supramolecules センター長	2002 ~ 2007
カルシウム振動	日本側: 御子柴 克彦	東京大学医科学研究所 教授/理化学研究 所脳科学総合研究センターグループデレク ター	2001 ~ 2006
7JJV 2 7 14 11K EIJ	スウェーデン側 Antina Aperia	: カロリンスカ研究所 教授	2001 2000
	日本側: 曽我部 正博	名古屋大学大学院医学研究科 教授	
細胞力覚	米国側: Frederick Saches	ニューヨーク州立大学医学部 教授	2000 ~ 2004
	日本側: 平尾 一之	京都大学大学院工学研究科 教授	
フォトシクラフト	中国側: Ruxin Li	中国科学院上海光学精密機械研究所 副所 長	2000 ~ 2005
=7+0+	日本側: 山本 喜久	NTT物性科学基礎研究所フェロー/スタンフォード大学 教授	1000 2003
量子もつれ	フランス側: Serge Haroche	エコール・/ルマル・シュペリオール物理学科 長 教授	1999 ~ 2003
	日本側: 工藤 俊章	理化学研究所微生物学研究室 主任研究員	
バイオリサイクル	タイ側: Napavarn Noparatnarapor	カセサー I大学 副学長 n	1999 ~ 2004
クレイ E型エイズ ワクチン研究	日本側: 本田 三男	国立感染症研究所エイズ研究センター 第一 研究グループ長	1998 ~ 2003
	タイ側: Paijit Warachit	タイ国保険省監査局 局長	1990 ~ 2003

研究プロジェクト		代表研究者 所属	研究期間
一分子過程	日本側: 柳田 敏雄	大阪大学大学院生命機能研究科 研究科 長 教授	1998 ~ 2002
73 3 AZ4II	イタリア側: Luigi Ricciardi	ナポリ大学応用数学科 教授	1000 2002
ナノチューブ状物	日本側: 飯島 澄男	名城大学理工学部 教授/NEC基礎研究所 主任研究員	1998 ~ 2002
質	フランス側: Christian Colliex	CNRSエミー・コットン研究所 所長	1000 2002
	日本側: 新海 征治	九州大学工学部教授	
分子転写	オランダ側: David N. Reinhoudt	トゥエンテ大学化学技術部教授	1997 ~ 2001
タ体体ノナン	日本側: 大谷 俊介	電気通信大学電気通信学部教授	4007 0004
多価冷イオン	イギリス側: Joshu D. Silver	オックスフォード大学ニューカレッジ副学長	1997 ~ 2001
	日本側: 池田 穣衛	東海大学総合医学研究所教授	
神経遺伝子	カナダ側: Robert G. Korneluk	オタワ大学予防医学部教授	1996 ~ 2000
\	日本側: 宮下 保司	東京大学医学部教授	
心表象	アメリカ側: Wayne O'neil	マサチューセッツ工科大学教授	1996 ~ 2000
セラミックス超塑性	日本側: 若井 史博	東京工業大学応用セラミックス研究所教授	4005 4000
	ドイツ側: Fritz Aldinger	マックス・プランク金属研究所教授	1995 ~ 1999
量子遷移	日本側: 榊 裕之	東京大学教授	4004
	アメリカ側: James L.Merz	ノー Hレダム大学教授	1994 ~ 1998

研究プロジェクト		代表研究者·所属	研究期間
サブフェム トモルバ	日本側: 渡辺 恭良	大阪バイオサイエンス研究所第 3研究室長	
イオ認識	スウェーデン側: Benght Langstrom	: ウプサラ大学教授、PETセンター所長	1993 ~ 1997
却八フ	日本側: 国武 豊喜	九州大学教授	4000 4007
超分子	フランス側: J. A. Osborn	ルイ・パストゥール大学教授	1992 ~ 1997
微生物進化	日本側: 掘越 弘毅	東洋大学教授	1991 ~ 1996
似主初连化 	アメリカ側: James M.Tiedje	ミンガン州立大学教授	1991 1990
	日本側: 山崎 道夫	帝京科学大学教授	
新素材の原子配列 の設計制御	イギリス側: C.J.Humphreys Derek Hull B.A.Joyce	ケンブリッジ大学教授 リバプール大学 ロンドン大学インペリアルカレッジ IRCセンター長	1990 ~ 1995